

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	5,726,437	5,988,704	実質収支比率	2.6	2.8		
市町村名	高原町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,590,291	5,832,318	經常収支比率	90.0	92.0		
				首都	×	歳入歳出差引	136,146	136,386	(※1)	(97.2)	(98.3)		
人口	22年国調(人)	10,000	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,000	34,811	標準財政規模	3,749,892	3,579,664		
	17年国調(人)	10,623		中部	×	実質収支	98,146	101,575	財政力指数	0.24	0.25		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,506	第1次	山振	×	単年度収支	-3,429	2,177	公債費負担比率	23.1	23.3		
	22.03.31(人)	10,641		17年国調	1,613	1,636	低開発	○	積立金	180,333	151,681	健全化判断比率	
面積(km ²)	85.38	第2次	12年国調	29.5	28.7	指数表選定	○	繰上償還金	9,895	9,895	実質赤字比率	-	-
	117		17年国調	1,344	1,586	積立金取崩し額	62,000	156,000	連続実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	4,042	第3次	17年国調	2,500	2,485	実質単年度収支	114,904	7,753	実質公債費比率	15.4	16.9		
	4,042		17年国調	45.7	43.5	標準財政収入額	716,572	771,145	将来負担比率	15.6	42.1		
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,771,510	7,335,356			
	市区町村長	1	6,507	一般職員	100	320,100	3,201	うち公的資金	5,881,352	6,399,826			
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	415,924	593,102			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	22,278	3,713	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,470	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	351,000	351,000			
	議会議長	1	2,950	臨時職員	-	-	-	積立金	1,095,897	926,564			
	議会副議長	1	2,180	合計	100	320,100	3,201	減債基金	2,357	2,357			
	議会議員	8	2,020	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	1,000,387	1,014,230			
	議会議員	8	2,020	ラスバイレス指数	95.5			その他特定目的基金					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業	(9)	高原町水道事業会計	(12)	高原町簡易水道特別会計	(14)	西諸広域行政事務組合	(20)	高原町土地開発公社
(2)	住宅新築資金等貸付事業	(5)	介護保険事業	(10)	高原町工業用水道事業会計	(13)	高原町農業集落排水事業特別会計	(15)	霧島美化センター事務組合		
(3)	公共用地取得事業	(6)	後期高齢者医療事業	(11)	高原町病院事業会計			(16)	小林高原衛生事業事務組合		
		(7)	老人保健事業					(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
		(8)	介護サービス事業					(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		
								(19)	宮崎県市町村総合事務組合		

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

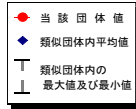
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	704,317	12.3	704,306	20.2	普通税	703,696	99.9	-	議会費	52,943	0.9	-	52,943		
地方譲与税	86,974	1.5	86,974	2.5	法定普通税	703,696	99.9	-	総務費	951,024	17.0	38,384	841,479		
利子割交付金	2,407	0.0	2,407	0.1	市町村民税	246,630	35.0	-	民生費	1,412,244	25.3	4,353	800,469		
配当割交付金	418	0.0	418	0.0	個人均等割	11,468	1.6	-	衛生費	480,173	8.6	22,654	438,941		
株式等譲渡所得割交付金	183	0.0	183	0.0	所得割	206,534	29.3	-	労働費	47,109	0.8	-	-		
地方消費税交付金	81,410	1.4	81,410	2.3	法人均等割	18,445	2.6	-	農林水産業費	530,000	9.5	75,506	382,760		
ゴルフ場利用税交付金	2,951	0.1	2,951	0.1	法人税割	10,183	1.4	-	商工費	161,113	2.9	1,851	89,357		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	380,246	54.0	-	土木費	276,588	4.9	200,041	152,998		
自動車取得税交付金	13,644	0.2	13,644	0.4	うち純固定資産税	361,366	51.3	-	消防費	193,905	3.5	25,004	177,652		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,083	4.3	-	教育費	370,900	6.6	86,133	300,107		
地方特例交付金	17,880	0.3	17,880	0.5	市町村たばこ税	46,737	6.6	-	災害復旧費	63,603	1.1	-	14,549		
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,709	0.2	10,709	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,050,689	18.8	-	1,019,907		
減収補填特例交付金	7,171	0.1	7,171	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	2,896,074	50.6	2,569,311	73.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,569,311	44.9	2,569,311	73.6	目的税	621	0.1	-	歳出合計	5,590,291	100.0	453,926	4,271,162		
特別交付税	326,763	5.7	-	-	法定目的税	621	0.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,806,258	66.5	3,479,484	99.7	入湯税	610	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,955	0.0	1,955	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,692,247	48.2	2,154,407	2,117,956	56.1	
分担金・負担金	92,934	1.6	-	-	都市計画税	11	0.0	-	人件費	1,008,253	18.0	944,282	920,497	24.4	
使用料	56,660	1.0	3,103	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	594,775	10.6	549,365	-	-	
手数料	7,769	0.1	5	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	633,305	11.3	190,218	177,552	4.7	
国庫支出金	438,662	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,050,689	18.8	1,019,907	1,019,907	27.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	704,317	100.0	-	内 元利償還金	1,050,689	18.8	1,019,907	1,019,907	27.0	
都道府県支出金	429,808	7.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	8,698	0.2	6,613	0.2	合計	97.1	89.3	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2	97.2		
寄附金	55,375	1.0	-	-	徴収率(%)	97.5	91.2	97.4	91.6						
繰入金	245,908	4.3	-	-	市町村民税	96.4	86.7	96.7	86.5						
繰越金	85,386	1.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	-						
諸収入	122,329	2.1	480	0.0	公営事業等への繰出					その他の経費	2,380,515	42.6	1,921,938	1,277,306	33.9
地方債	374,695	6.5	-	-	合計	706,210	実質収支	65,733	物件費	593,634	10.6	441,052	299,452	7.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	142,578	再差引収支	25,065	維持補修費	29,414	0.5	29,414	21,174	0.6	
うち臨時財政対策債	280,395	4.9	-	-	下水道	15,665	加入世帯数(世帯)	2,080	補助費等	810,764	14.5	719,670	522,054	13.8	
歳入合計	5,726,437	100.0	3,491,640	100.0	工業用水道	2,287	被保険者数(人)	3,629	うち一部事務組合負担金	348,823	6.2	348,823	328,068	8.7	
					上水道	-	国民健康保険	77	繰出金	561,345	10.0	479,423	434,626	11.5	
					国民健康保険	137,084	被保険者	128	積立金	315,358	5.6	252,379	-	-	
					その他	408,596	1人当り	300	投資・出資金・貸付金	70,000	1.3	-	-		
									前年度繰上充用金	-	-	-	-		
									投資的経費計	517,529	9.3	194,817	-		
									うち人件費	11,702	0.2	5,203	-		
									普通建設事業費	453,926	8.1	180,268	-		
									うち補助	28,865	0.5	7,552	-		
									うち単独	392,737	7.0	172,592	-		
									災害復旧事業費	63,603	1.1	14,549	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-		
									歳出合計	5,590,291	100.0	4,271,162	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,506 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	85.38 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,726,437 千円	実質公債費比率	15.4 %
歳出総額	5,590,291 千円	将来負担比率	15.6 %
実収支	98,146 千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	3,749,892 千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	6,771,510 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

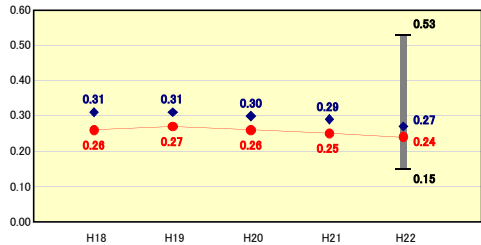
財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 29/51 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35

財政力指数の分析欄

ここ数年ほぼ横ばいで推移しているが、人口の減少・高齢化が進んでいるのに加え、町内に基幹産業がないこと等により、類似団体平均を下回っている。今後は、義務的経費の圧縮、投資的経費の縮減・重点化、地方債発行額の抑制など引き続き歳出削減に努めることにより、財政の健全化を図る。



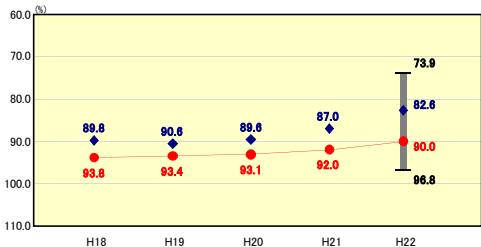
財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.0%]

類似団体内順位 50/51 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

一般財源ベースで物件費、補助費、繰入金等が増加したが、公債費等が抑制されたことに加え、一般財源の多きなウェイトを占める交付税と臨時財政対策債が増加したことが要因となり、前年度より2.0%減少した。しかし、依然として類似団体平均を大きく上回っており、その要因の一つである公債費については、より一層の新規発行額の抑制に努める。



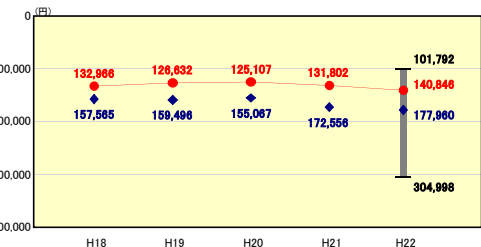
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,846円]

類似団体内順位 13/51 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、人件費・物件費等の適性は低くなっている。人件費は、退職者不補充や特別職の報酬削減などを実施している。そのような中、物件費については、国の緊急雇用事業等の実施や口腔疫防疫対策事業により昨年度と比べて増加した。近年、決算額が微増となっており、今後は、民間委託や指定管理者制度の導入によりコスト削減を図っていく。



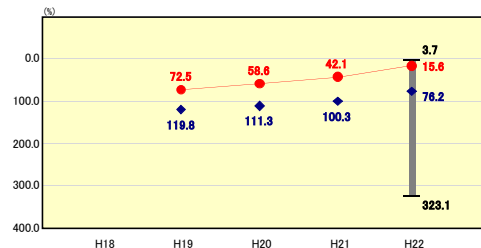
将来負担の状況

将来負担比率 [15.6%]

類似団体内順位 10/51 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っており、主な要因としては、地方債の繰上償還や新規発行額の抑制による地方債残高の減や、国の地域活性化交付金事業等の実施及び各事業の見直しにより一般財源の歳出が抑制されたことによる充当可能基金の増、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



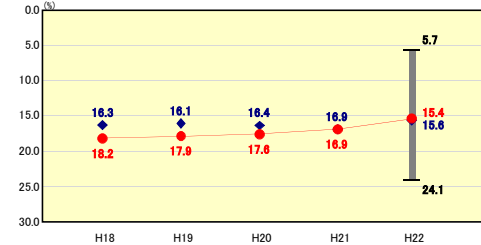
公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 21/51 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5

実質公債費比率の分析欄

地方債償還がピークの状態は続いているが、新規発行額の抑制により地方債残高は減少傾向にあり、類似団体平均を下回ることとなった。今後は緊急性・必要性を重視し適正な財政運営を行い、比率のさらなる低下に努める。



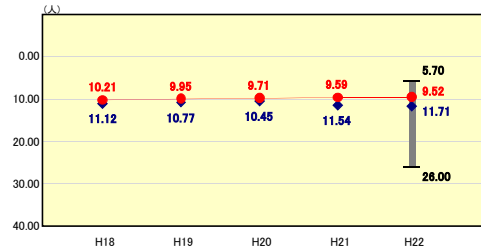
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.52人]

類似団体内順位 18/51 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析欄

これまでの退職者不補充(新規採用職員数の抑制)や指定管理者制度を含めた業務民間委託の推進等により、職員数はここ数年減少傾向にあり、類似団体平均を下回る結果となっている。今後は、行政サービスを維持するとともに適正な定員管理を行うよう努める。



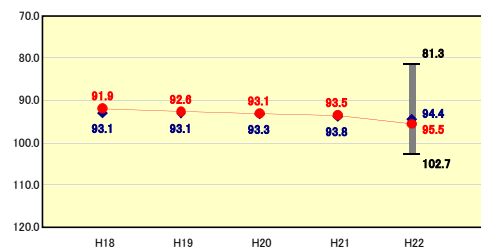
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.5]

類似団体内順位 30/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

本町在職者の平均年齢が高く、階層変動による指数変動の大きな要因となっており、22年度については、類似団体平均を若干上回った指数となった。適正な定員管理を行いながらラスパイレス指数の改善に努める。



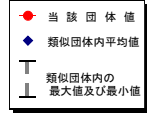
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

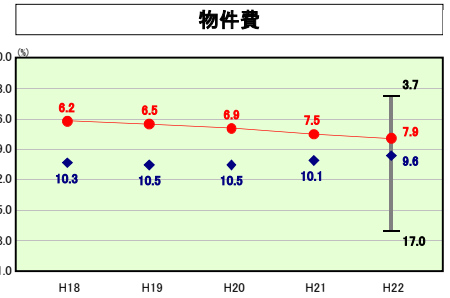
宮崎県高原町

経常収支比率の分析

人口	10,506	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	85.38	km ²	実収支赤字比率	-	%
人口密度	5,726.437	千円	実収支公債費比率	15.4	%
人口総額	5,590,291	千円	実収支負担比率	15.6	%
人口総額	98,146	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O	
人口総額	3,749,892	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O	
人口総額	6,771,510	千円			

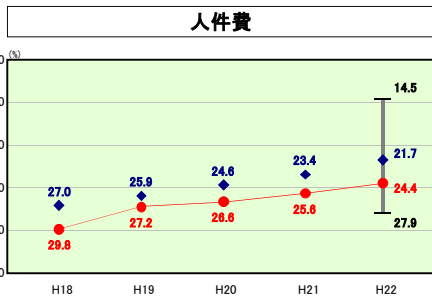


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



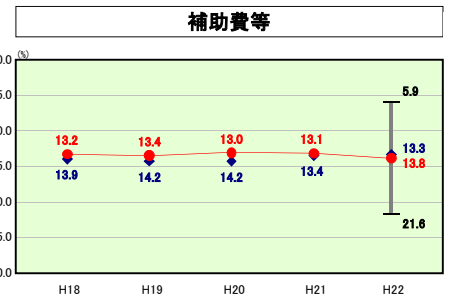
類似団体内順位 18/51 全国平均 12.8 宮崎県平均 11.6

物件費の分析欄
 年々物件費の割合が上昇傾向にある。これは指定管理者制度導入により人件費等から委託料等へのシフトが起きているためであり、人件費の割合が減少している推移にも現れている。今後も学校給食調理業務や公立保育所といった業務について指定管理者制度導入を検討しているため、若干の増加が考えられるが、予算全体でのコスト削減につながるが見込まれる。



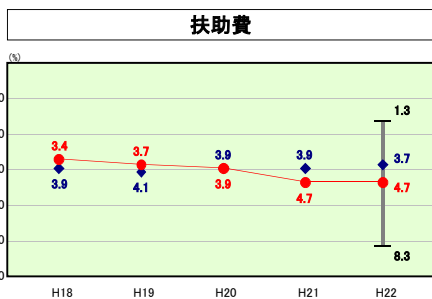
類似団体内順位 40/51 全国平均 25.1 宮崎県平均 24.8

人件費の分析欄
 年々、減少傾向にあるものの、依然として類似団体平均を大きく上回る水準となっている。今後は、平均年齢が下がることが予想されるが、今以上にこれまでの指定管理者制度の導入による民間委託の推進等を行い、人件費の削減に努める。



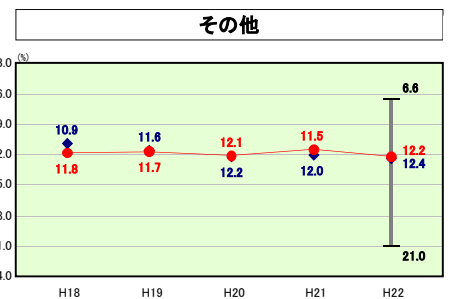
類似団体内順位 23/51 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.5

補助費等の分析欄
 類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、本年度は若干上回る結果となった。各種団体への補助金が多額かつ増加したことによるもので、今後は、対象事業の見直し及び交付額等の検討を行い、支出の抑制に努める。



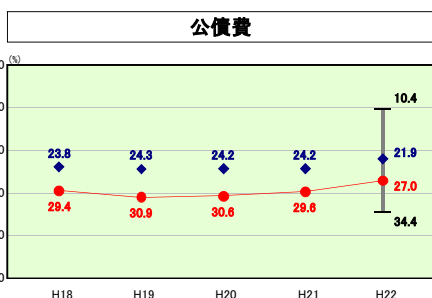
類似団体内順位 37/51 全国平均 10.4 宮崎県平均 10.8

扶助費の分析欄
 以前は、類似団体平均を下回っていたものの、ここ2年間上回っている状態である。これは、少子高齢化に歯止めがかからず、また雇用状況も好転の気配が見られないことから、各種手当等の抑制が進まない状況となっている。今後は、事業の見直しを含め、比率減少に努める。



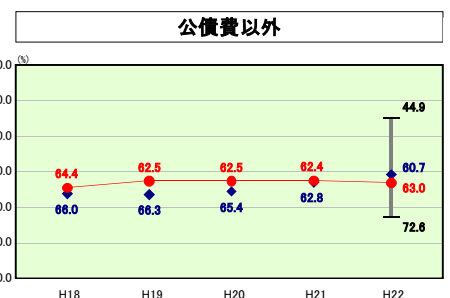
類似団体内順位 30/51 全国平均 11.8 宮崎県平均 11.5

その他の分析欄
 例年類似団体平均と同水準で推移してきている。ただし、前年度に比して比率が上昇している要因として、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業といった各会計への繰入金が増加していることが一因となっている。今後も各事業担当課との調整を行い、各会計の適正な運営を行っていく。



類似団体内順位 42/51 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.2

公債費の分析欄
 ピーク時の10億円超の単年度借入から、新規発行債の額を半分以下に抑えており、地方債現在高が減少傾向にある。併せて、償還額についてもここ2～3年ほどがピークであり、その後は減少する見通しである。しかし、類似団体平均や全国・県内と比べると依然として高い比率の状態であることには変わりがない。今後も緊急性・必要性を重視し、地方債発行を伴う普通建設事業については、明確な事業実施計画を作成し、できる限り新規の地方債発行を抑制していく。



類似団体内順位 27/51 全国平均 70.2 宮崎県平均 66.2

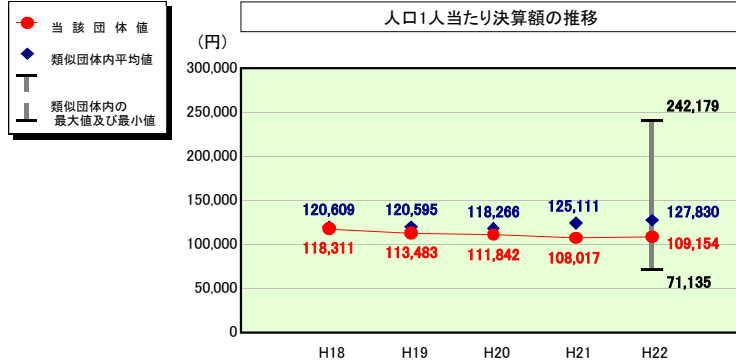
公債費以外の分析欄
 これまで類似団体平均と同水準で推移しているが、22年度については、上回ったところである。今後は事業の必要性・緊急性を考慮し、単年度ではなく、年次的に計画性のある事業執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県高原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



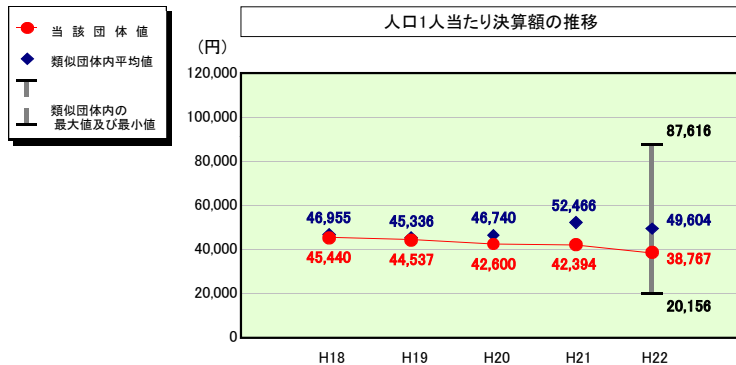
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,008,253	95,969	104,381	▲ 8.1
賃金 (物件費)	58,207	5,540	8,342	▲ 33.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	145,963	13,893	18,487	▲ 24.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	85,921	8,178	5,254	55.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,702	1,114	2,920	▲ 61.8
▲退職金	▲ 163,272	▲ 15,541	▲ 13,796	12.6
合計	1,146,774	109,154	127,830	▲ 14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.52	11.71	▲ 2.19
ラスパイレース指数	95.5	94.4	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

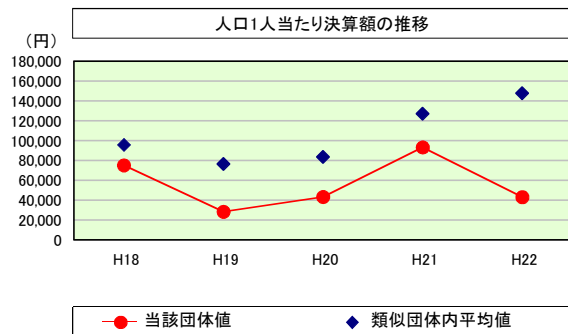


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,050,689	100,008	101,270	▲ 1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	37,882	3,606	21,126	▲ 82.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	97,481	9,279	6,185	50.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,944	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 30,782	▲ 2,930	▲ 4,422	▲ 33.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 747,980	▲ 71,196	▲ 77,524	▲ 8.2
合計	407,290	38,767	49,604	▲ 21.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

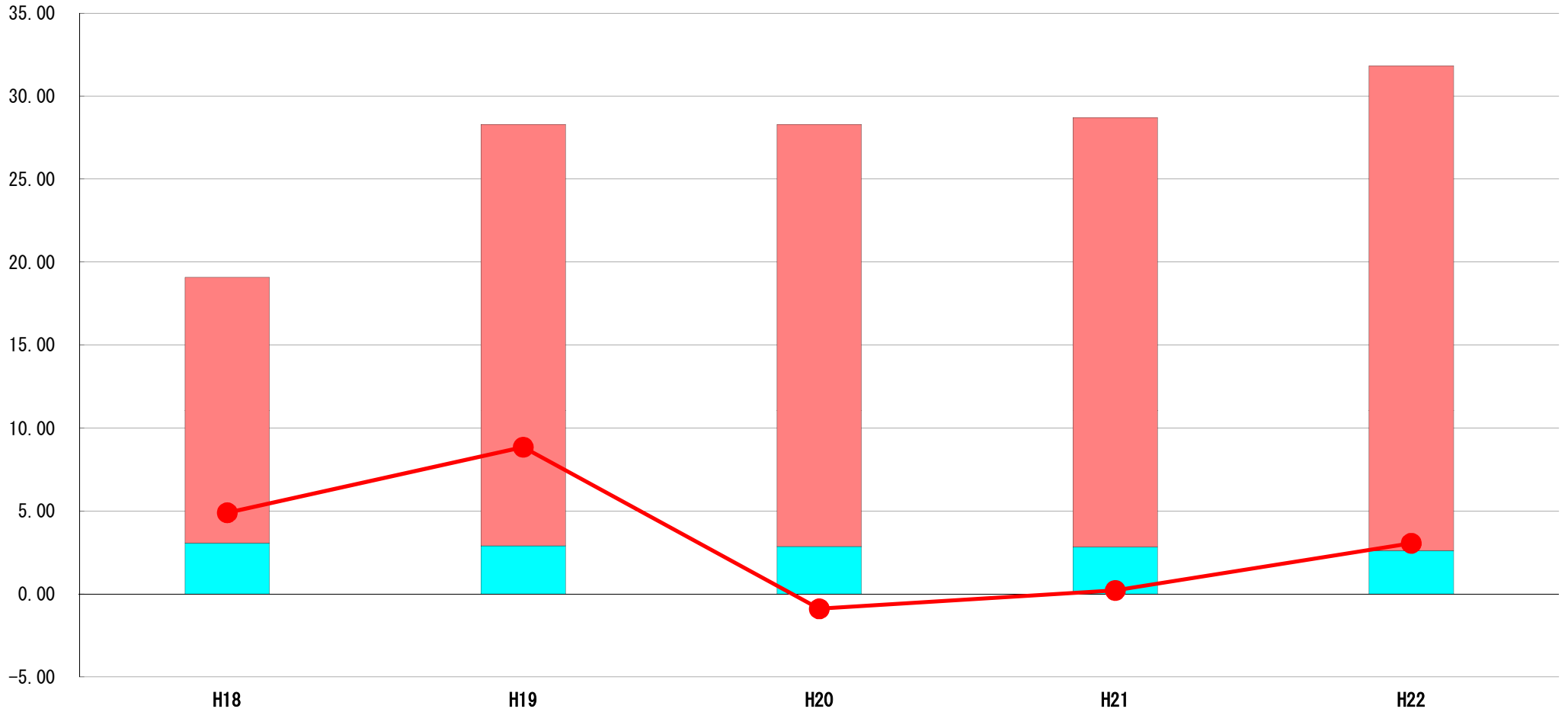
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	833,308	75,256	12.7	95,963	▲ 2.3	15.0
うち単独分	296,930	26,816	▲ 7.8	51,372	▲ 4.1	▲ 3.7
H19	311,969	28,480	▲ 62.2	76,581	▲ 20.2	▲ 42.0
うち単独分	193,315	17,648	▲ 34.2	43,275	▲ 15.8	▲ 18.4
H20	469,521	43,398	52.4	83,771	9.4	43.0
うち単独分	348,151	32,180	82.3	41,478	▲ 4.2	86.5
H21	993,411	93,357	115.1	127,151	51.8	63.3
うち単独分	511,792	48,096	49.5	72,559	74.9	▲ 25.4
H22	453,926	43,206	▲ 53.7	147,869	16.3	▲ 70.0
うち単独分	392,737	37,382	▲ 22.3	63,271	▲ 12.8	▲ 9.5
過去5年間平均	612,427	56,739	12.9	106,267	11.0	1.9
うち単独分	348,585	32,424	13.5	54,391	7.6	5.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

宮崎県高原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.01	25.40	25.43	25.88	29.22
 実質収支額		3.07	2.91	2.87	2.84	2.62
 実質単年度収支		4.90	8.85	▲ 0.89	0.22	3.06

分析欄

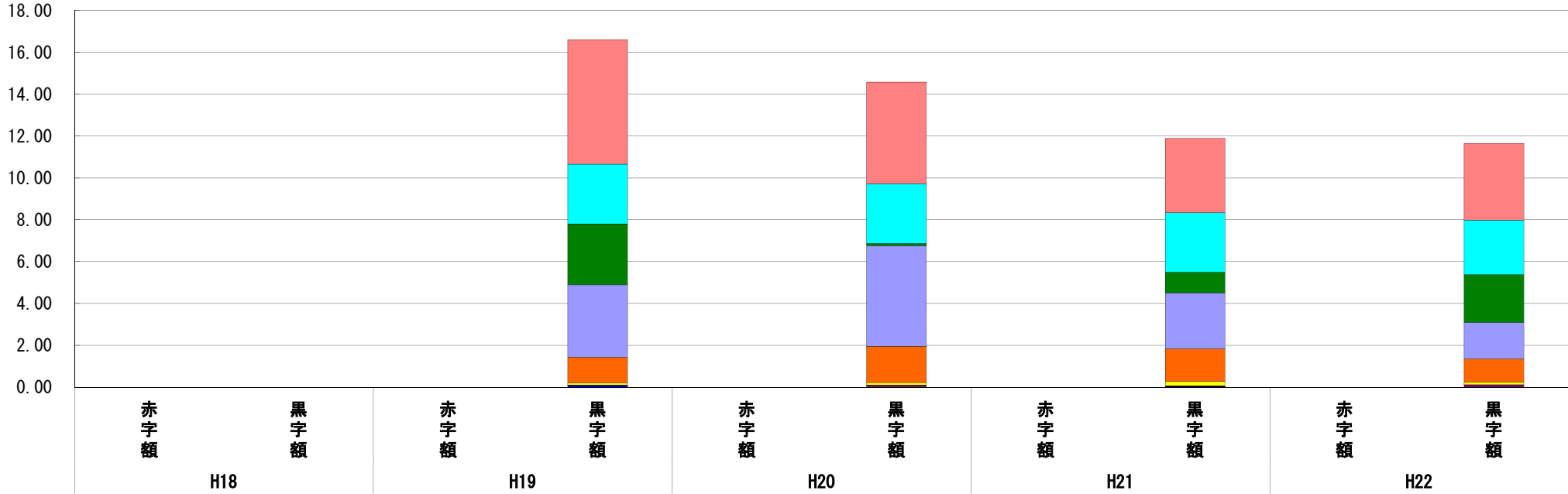
財政調整基金残高については、年次的に積立額を増加させることができています。これは、普通建設事業等の大型事業の縮減を含め、財政健全化計画及び行財政改革推進計画が奏功した結果となっており、今後についても財政運営の適正化に努めていく。
 実質収支については、例年同水準で推移してきている。
 実質単年度収支については、財源確保が難しい状況であるため、事業執行に当たり、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされることがあり、一時期マイナスとなったが、地域活性化臨時交付金といった臨時的な歳入があったことも影響し、財政調整基金の取り崩しを控え、積立額が増加したことが要因となり、21年度より持ち直している。今後についてもこの状態を継続するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県高原町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
■	高原町水道事業会計	-	5.94	4.85	3.56	3.67
■	一般会計	-	2.86	2.86	2.84	2.61
■	高原町病院事業会計	-	2.91	0.10	1.00	2.28
■	国民健康保険事業	-	3.46	4.81	2.66	1.75
■	介護保険事業	-	1.24	1.73	1.57	1.10
■	高原町簡易水道特別会計	-	0.09	0.12	0.19	0.13
■	後期高齢者医療事業	-	-	0.08	0.03	0.11
■	高原町農業集落排水事業特別会計	-	0.01	0.02	0.01	0.01
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	-	0.10	0.01	0.04	0.00

分析欄

現在のところ、赤字額は発生していないが、各事業に目を向けると、水道事業会計及び国民健康保険事業特別会計については、黒字額が急激に減少してきている。そのため、一般会計からの繰出金が今後増加する恐れがあり、今以上に横断的な財政運営の適正化が求められている。

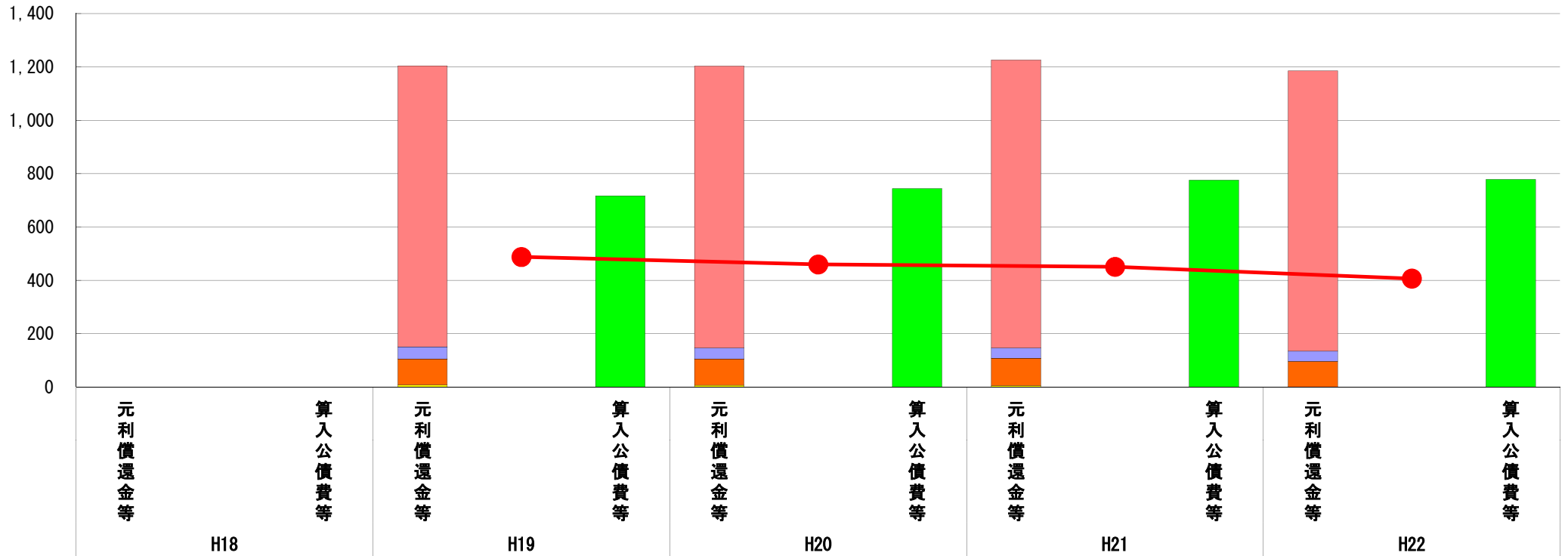
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県高原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,054	1,057	1,080	1,051	-
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	45	41	38	38	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	98	99	104	97	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	8	7	5	-	-
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	717	744	776	779	-
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	488	460	451	407	-

分析欄

元利償還金等については、元利償還金を含め、対象となる額全てにおいて、19年度より微減となっている。また、算入公債費等においては、年々微増傾向にあるため、分子の額全体としては減少傾向にあるものの、ほぼ横ばいで推移している。元利償還金額がここ2～3年でピークを過ぎるため、今後は着実に減少していくと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

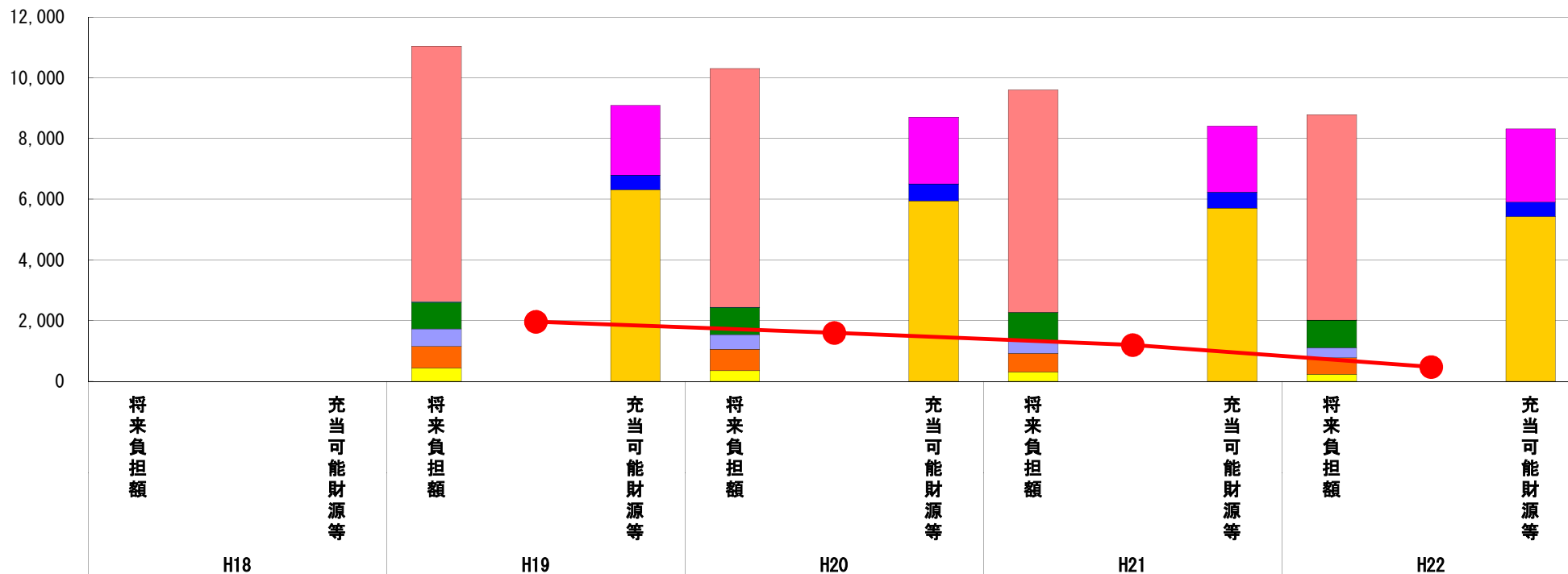
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県高原町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,434	7,871	7,335	6,772
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	22	13	7	5
	公営企業債等繰入見込額	-	865	881	935	910
	組合等負担等見込額	-	579	491	408	331
	退職手当負担見込額	-	717	702	613	542
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	434	351	307	232
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,293	2,203	2,172	2,420
	充当可能特定歳入	-	483	563	533	473
	基準財政需要額算入見込額	-	6,315	5,949	5,707	5,429
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,961	1,594	1,194	470

分析欄

将来負担額が順調に減額となっている。特に地方債現在高においては、新規発行額の抑制により大きな減額となっている。充当可能財源等においては、特定歳入や基準財政需要額算入見込額は減少しているものの、充当可能基金においては、増となっている。効率的な財政運営により基金への積み増しができたことが大きな要因となっている。その結果、将来負担比率の分子については、年次的にある一定の比率で減少の傾向である。今後も財政運営の適正化に努めていきたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。